

地域政策のパラダイム転換		
	従来型	今後は？
主体	国主導型	地方主導型(道州、NPOなどの新しい主体も)
目標	国土の均衡ある発展	地域資源を生かした個性的な発展
手法	公共投資、ハード中心	知識、ソーシャル・キャピタルなどのソフト資源中心
哲学	分散を指向	集中も必要(クラスター、コンパクト・シティなど)
対象地域	後進地域	伸びる地域を伸ばす一方で、取り残された地域に集中対応

変化の背景 ①キャッチアップ型発展の限界、②財政制約、③産業構造のサービス化・知識集約化など

経済的視点からの地域問題への対応
1. 集中の背景には産業構造の変化があるから無理な分散は避ける必要 サービス化の進展・規模の経済性の現われ ITC革命の進展・「暗黙知」の価値の高まり
2. インセンティブに基づいて人の移動を促進する 構造改革で、雇用、居住地選択を流動化する必要
3. 信頼できる長期的展望を示すことにより動学的な非整合を防ぐ

【水源地域における取組～長島ダムを例として】

北原 修国土交通省長島ダム管理所長

長島ダムは大井川流域の真ん中に平成 14 年にできたダムで、ダム起業者が行う補償の他、水源地域対策特別措置法の他、水源地域対策基金によ

る地域振興施策や完成後の水源地域ビジョンや大井川長島ダム流域連携協議会による水源地域支援により、上下流交流を行っている。設楽ダムも法的な措置は同様に行われている。

長島ダムの地元、川根本町の人口は減少しているが来訪者数は近年では横ばいである。

会場との質疑応答から

【人口減少地域での地域振興とは？】

- (1) 小島敏郎愛知県政策顧問 現在の法体系の問題点として水源地域対策特別措置法等は水源地に優先的に道路や箱ものを作る法律であって、その結果どのような効果を期待するのか規定がない。しかし、現在は事業効果が重視される時代となり、何をもって地域振興効果を判断するのか指標が求められているが今のところ答えはない。
- (2) 小峰教授 長島ダムの事例について、人口減少スピードの低下効果は出ている状況と評価。近い将来の財政破たんを防ぐには政治システムを変える必要がある。現在はシルバー民主主義であり、将来の納税者の意見は反映されないシステムであり、国債の大量発行により現在の納税者には痛税感が感じられないシステムである。これでは現状を変えるインセンティブは起きない。例えば母親に赤ちゃんの投票を代理できるような制度を考えないと解決できない。

設楽ダムができる愛知県東北部は将来人口が減少することが確実視されている。そういう地域で従来の水源振興手法でよいのか？従来は道路、上下水、公民館など生活インフラの整備を促進することによって地域の活性化に結び付けようとするものだった。確かにインフラ整備ができれば生活が便利になるが、人口増加に結びついている事例は例外的だ。

小峰教授は、将来の伸び代がある産業は農業であるが人を増やす方向ではなく一人あたりの生産額を上げる合理化が進められるので地域格差の増大につながると述べた。また、都会に人口が集中するが老人人口も急増するので介護問題が必ず起こるとも述べた。田舎も都会も人口予測から想定される未来は明るいものではないことがわかる。教授は社会システムを変えない限り解決の道はないと言い切った。

社会システムの変更は可能なのか、現在に生きる私たちの覚悟が問われていると思った。

事務局／山本